

「60歳以降の継続雇用と職業生活に関する調査」（調査シリーズ No. 47）の Read me

本アーカイブデータの集計結果は、報告書に記載されている数値と一致します。ただし、報告書の結果と比較する際に注意が必要な箇所については以下に示しました。

1. 本調査について

本調査は、「高年齢者の継続雇用の実態に関する調査」（労働政策研究報告書 No. 83、以下「企業調査」という）の調査対象となった企業に勤める従業員を対象とした調査です（以下「従業員調査」という）。なお、「企業調査」のアーカイブデータは、すでに公開しています。

2. スケール変数とカテゴリ変数における「無回答の扱い」について

スケール変数と、それをカテゴリ化した変数を併せて提供している場合の無回答に相当するケースの扱いは以下の通りです。

スケール変数では、値は「99」または「999」とし、値ラベルは「無回答」と定義しており、あわせて欠損値指定をしています。

カテゴリ変数では、値は「9」とし、値ラベルは「無回答」と定義していますが、報告書に掲載されている集計表が再現できるように欠損値指定をしていません。

本アーカイブデータで提供している SPSS 形式のデータでは、次のようになっています。

区分	無回答の扱い		
	値	値ラベル	欠損値
スケール変数	99、999	無回答	99、999 を欠損値として指定
	該当する変数 「q9_sq1」 「f5_sq1」 「f8_sq1_2」 「f11_3」		
カテゴリ変数	9	無回答	—
	該当する変数 「q9_sq1_ca」 「f5_sq1_ca」 「f8_sq1_2_ca」 「f11_3_ca」		

3. 秘匿処理について

(1) F9(3) 昨年1年間の賃金収入

以下の設問に対するデータのうち、年収「1,400万円以上」の自由記述部分（下線部分）のデータは、秘匿処理の観点から公開していません。

F9(3) 昨年1年間のあなたの賃金収入（税引き前、給与・賞与の合計）はどのくらいでしたか。

- | | |
|---|------------------------|
| 1. 400万円未満 | 2. 400万円以上 600万円未満 |
| 3. 600万円以上 800万円未満 | 4. 800万円以上 1,000万円未満 |
| 5. 1,000万円以上 1,200万円未満 | 6. 1,200万円以上 1,400万円未満 |
| 7. 1,400万円以上→約 () 万円 [おおよその数字をご記入ください] | |

(2) F11(6)勤務先のある都道府県 (変数名「f11_6_ca」)

以下の設問に対するデータは、秘匿処理の観点から報告書に掲載されている集計表で用いられているカテゴリデータのみ公開しています。

F11(6)あなたの勤務先のある都道府県は。() 都・道・府・県

区分	カテゴリ (数字は値ラベルの番号)					
調査票の カテゴリ	北海道、青森 県、岩手県、宮 城県、秋田県、 山形県、福島県	茨城県、栃木 県、群馬県、埼 玉県、千葉県、 東京都、神奈川 県	新潟県、富山県、 石川県、福井県、 山梨県、長野県、 岐阜県、静岡県、 愛知県	三重県、滋賀 県、京都府、大 阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山 県	鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、 山口県、徳島県、 香川県、愛媛県、 高知県	福岡県、佐賀 県、長崎県、大 分県、熊本県、 宮崎県、鹿児島 県、沖縄県
報告書掲 載集計表 のカテゴリ	1 北海道・東北	2 関東	3 中部	4 近畿	5 中・四国	6 九州・沖縄

4. 企業番号 (変数名:「company」)

本アーカイブデータには、企業番号がふられていて、すでに公開している「企業調査」(先述の「高年齢者の継続雇用の実態に関する調査」)のアーカイブデータと対応できるようになっています。なお、各企業に対する従業員データは最大で10データとなっています。

5. マッチング可否 (変数名:「q99」)

本調査の報告書には、「従業員調査」の集計表とマッチング可能回答者(企業調査とマッチングが可能な回答者)の集計表が掲載されています。本アーカイブデータでは、報告書に掲載されている「マッチング可能回答者」の集計表が再現できるように、当該データを変数名「q99」として公開しています。

カテゴリ (数字は値ラベルの番号)	
1	2
マッチング可能回答者	マッチング不可能回答者

6. 企業が設定する継続雇用対象者の範囲 (変数名:「bq7_5」)

本アーカイブデータには、「企業調査」の「企業が設定する継続雇用対象者の範囲」の変数を割り振っています。なお、本調査の報告書には、当該変数を使って再現した集計表(図表6-2-8および図表6-2-9)が掲載されています。

(注) 変数名の「bq」とは「企業調査」の問のことで、例えば「bq7_5」は「企業調査」の問7(5)です。「企業調査」と「従業員調査」のマッチングが不可能な場合(変数名「q99」の値が「2」となっている全てのケース)、「企業調査」の変数(変数名「bq2_1_ma」「bq2_2_ma」「bq5_2_1_ma」～「bq5_2_13_ma」「bq7_5」「bq9_1」)の値は、システム欠損値としています。

7. 企業が設定する年収水準（変数名：「bq9_1」）

本アーカイブデータには、「企業調査」の「企業が設定する年収水準」の変数を割り振っています。なお、本調査の報告書には、当該変数を使って再現した集計表（図表 5-6-3）が掲載されています。

8. 図表 4-2-3 について

報告書の 28 頁に、図表 4-2-3「継続雇用時の状況についての会社側からの説明」が掲載されています。この表の中で、「説明を行う企業に勤務している回答者」とは、次の①の条件かつ②の条件を満たす回答者のことで、この 2 つの条件に該当する回答者を③の項目別に集計しています。

- ①「勤務先企業が継続雇用制度を実施している」（「企業調査」の問 2 において、選択肢 1 または 2 を選択した企業に勤めている回答者、「労働政策研究報告書 No83」148 頁参照）
- ②「勤務先企業に継続雇用制度があると認識している」（「従業員調査」の問 1 において、選択肢 1 または 2 を選択した回答者、「資料シリーズ No47」61 頁参照）
（この 2 つの条件に該当する回答者を、以下の項目別に集計）
- ③「継続雇用時の状況についての会社側からの説明項目」（「企業調査」の問 5(2)の中の 8 項目、「労働政策研究報告書 No83」149 頁参照）

上記①～③に該当する変数は以下の通りです。

①「勤務先企業が継続雇用制度を実施している」（変数名：「bq2_1_ma」「bq2_2_ma」）

「企業調査」の問 2（継続雇用のための取り組み）において、選択肢の「定年到達後の勤務延長制度を導入している」と「定年到達後の再雇用制度を導入している」のどちらか一方または両方を回答したケースを「継続雇用制度を実施している」としています。本アーカイブデータでは、該当する変数を変数名「bq2_1_ma」および「bq2_2_ma」として公開しています。

②「勤務先企業に継続雇用制度があると認識している」（変数名「q1_1_ma」「q1_2_ma」）

「従業員調査」の問 1（継続雇用のための会社の取り組み方）において、選択肢の「定年到達後の勤務延長制度を導入している」または「定年到達後の再雇用制度を導入している」のどちらか一方または両方を回答したケースを「継続雇用制度があると認識している」としています。本アーカイブデータでは、該当する変数を変数名「q1_1_ma」および「q1_2_ma」として公開しています。

③「継続雇用時の状況についての会社側からの説明項目」（変数名「bq5_2_1_ma」～「bq5_2_12_ma」）

「企業調査」の問 5（2）の選択肢 8 項目を図表 4-2-3 の表側に設けています。該当する項目および変数名は以下の通りです。

- ・就業形態（変数名「bq5_2_1_ma」）
- ・雇用契約期間（変数名「bq5_2_2_ma」）
- ・勤務時間（変数名「bq5_2_4_ma」）
- ・勤務場所（変数名「bq5_2_5_ma」）
- ・継続雇用後の仕事の内容（変数名「bq5_2_6_ma」）
- ・給与・賞与（変数名「bq5_2_3_ma」）
- ・企業年金受給の見通し（変数名「bq5_2_11_ma」）
- ・公的給付の受給見通し（変数名「bq5_2_12_ma」）

9. 報告書集計表の誤植について

(1) 問3 継続雇用時の状況についての会社側からの説明(変数名:「q3_a」～「q3_h」)

報告書28頁に掲載されている問3a～hの集計表(図表4-2-3)において、表側の「就業形態」「勤務時間」「勤務場所」「継続雇用後の仕事の内容」の数値に誤りがあります。正しい数値は以下の通りです。

説明項目	回答者	57歳	58歳	59歳
就業形態	自社に継続雇用制度がある従業員全体 (n=2351)	26.7	30.1	46.2
	説明を行う企業に勤務 (n=1052)	23.5	31.6	47.5
雇用契約期間	自社に継続雇用制度がある従業員全体 (n=2351)	27.0	31.7	45.2
	説明を行う企業に勤務 (n=1009)	24.0	34.5	47.7
勤務時間	自社に継続雇用制度がある従業員全体 (n=2351)	21.7	27.4	42.6
	説明を行う企業に勤務 (n=954)	20.7	30.7	45.1
勤務場所	自社に継続雇用制度がある従業員全体 (n=2351)	15.5	18.0	32.5
	説明を行う企業に勤務 (n=846)	14.7	20.8	35.8
継続雇用後の仕事の内容	自社に継続雇用制度がある従業員全体 (n=2351)	12.6	15.6	27.8
	説明を行う企業に勤務 (n=836)	11.7	18.4	27.8
給与・賞与	自社に継続雇用制度がある従業員全体 (n=2351)	21.1	25.4	36.6
	説明を行う企業に勤務 (n=1035)	20.0	28.2	40.1
企業年金受給の見通し	自社に継続雇用制度がある従業員全体 (n=2351)	12.1	15.7	23.8
	説明を行う企業に勤務 (n=373)	14.8	20.7	25.5
公的給付(年金・雇用継続給付)の受給見通し	自社に継続雇用制度がある従業員全体 (n=2351)	12.1	15.5	24.6
	説明を行う企業に勤務 (n=528)	15.5	17.3	27.2

(2) 問5(2) 従業員の年収水準に対するニーズ・見通し

①最も可能性が高い年収水準 (変数名:「q5_2_1」)

②最低限希望する年収水準 (変数名:「q5_2_2」)

報告書 43 頁に掲載されている問5(2)①②の集計表 (図表 5-6-3) において、表側の「定年到達時の年収の8~9割程度」と「定年到達時の年収の6~7割程度」の数値に誤りがあります。正しい数値は以下の通りです。

	n	現在の年収より多い			現在の年収とほぼ同程度			現在の年収の8~9割程度		
		最低限希望	最も可能性が高い	最低限希望-最も可能性が高い	最低限希望	最も可能性が高い	最低限希望-最も可能性が高い	最低限希望	最も可能性が高い	最低限希望-最も可能性が高い
企業	63	3.2	4.8	-1.6	36.5	27.0	9.5	20.6	15.9	4.8
の	172	0.0	1.2	-1.2	28.5	18.6	9.9	41.9	23.3	18.6
設	513	0.6	0.4	0.2	20.5	5.5	15.1	26.5	15.2	11.3
定	243	1.2	0.8	0.4	16.5	2.9	13.6	22.2	9.1	13.2
す	105	0.0	1.0	-1.0	8.6	3.8	4.8	21.0	9.5	11.4
る	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	0.0	21.4
水										
準										

現在の年収の6~7割程度			現在の年収の4~5割程度			現在の年収の3割程度以下		
最低限希望	最も可能性が高い	最低限希望-最も可能性が高い	最低限希望	最も可能性が高い	最低限希望-最も可能性が高い	最低限希望	最も可能性が高い	最低限希望-最も可能性が高い
12.7	19.0	-6.3	6.3	12.7	-6.3	0.0	1.6	-1.6
14.5	33.7	-19.2	2.3	12.8	-10.5	0.6	0.0	0.6
30.6	37.4	-6.8	9.6	25.7	-16.1	1.6	4.9	-3.3
41.2	24.3	16.9	10.3	42.8	-32.5	0.4	10.3	-9.9
41.0	13.3	27.6	20.0	41.9	-21.9	2.9	22.9	-20.0
50.0	21.4	28.6	14.3	35.7	-21.4	7.1	35.7	-28.6